

業 務 実 績 報 告 書

令和 7 年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

神奈川県立産業技術総合研究所

Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

I 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

2 所在地

〔海老名本部〕 海老名市下今泉 7 0 5 - 1

〔溝の口支所〕 川崎市高津区坂戸 3 - 2 - 1
かながわサイエンスパーク (KSP) 内

〔殿町支所〕 川崎市川崎区殿町 3 - 2 5 - 1 3
川崎生命科学・環境研究センター (LiSE) 内

〔横浜相談窓口〕 横浜市中区尾上町 5 - 8 0
神奈川中小企業センタービル 4 階

3 設立年月日

平成 29 年 4 月 1 日

4 設立目的

産業技術その他の科学技術に関する研究開発、技術支援等の業務を総合的に行うことにより、産業技術その他の科学技術の向上及びその成果の普及を図り、もって県内産業の発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。

5 資本金の状況

資本金 9,080 百万円

出資者ごとの出資額 神奈川県 9,080 百万円

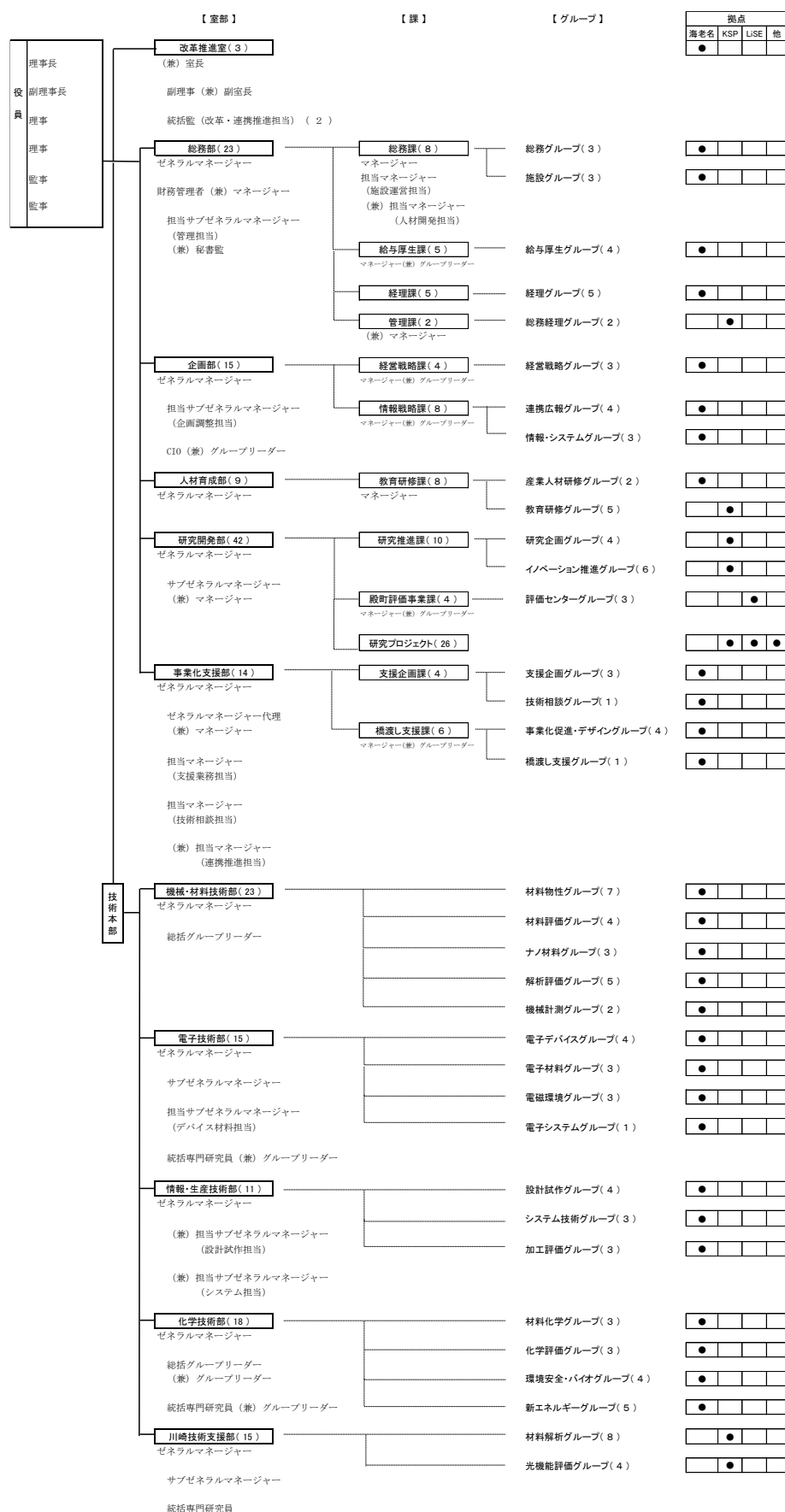
6 組織

「8 組織図」を参照。

7 業務

- (1) 産業技術その他の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと。
- (2) (1) に掲げる業務に係る成果の普及及び活用の促進を行うこと。
- (3) 産業技術その他の科学技術に関する技術支援及び人材育成を行うこと。
- (4) 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 21 条第 1 号で規定する事業のうち地方独立行政法人法施行令（平成 15 年政令第 486 号）第 3 条の 3 第 1 項に規定するものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- (5) 法人の施設及び設備を企業等の利用に供すること。
- (6) 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

8 組織図



*職員数 188 (常勤、再雇用、契約をカウント)、兼務は上席・主務でカウントし、上席・主務以外に(兼)を記載している。

Ⅱ 令和7年度における実績報告

1 法人の総括と課題

第二期中期計画（令和4年度～令和8年度）の第四年度目にあたる令和7年度においては、「研究開発」「技術支援」「事業化支援」「人材育成」「連携交流」の各セグメントにおいて、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所（以下「K I S T E C」という。）の強みを活かして引き続き事業に取り組み、着実に実績を残すことができた。

研究開発セグメントでは、大学等の有望な研究シーズを育成し企業への技術移転等へつなげる「プロジェクト研究」に加えて、県の施策である脱炭素／エネルギー及びライフサイエンス分野に注力した。特にライフサイエンス分野では、国や県の支援を受けて蓄積してきた細胞品質評価の研究基盤を活用して、スタートアップ企業の産業化に貢献する共用ラボ「K I S T E C B i o O p e n L a b .」の整備や細胞品質評価に係る人材育成を実施した。

技術支援セグメントでは、県内企業の競争力の強化を図ることを目的として技術支援を実施し、県内企業が抱える技術的な課題の解決を推進した。特に、技術支援業務のデジタル化に取り組み、技術支援W e b サイト「K I S T E C C O N N E C T」の充実を図るとともに、本サイトと連携した支援業務管理システムを本格的に運用開始することで顧客情報管理（U R M）を一層進め、利用者への対応の信頼性及び利便性の向上を図った。

事業化支援セグメントでは、企業の開発段階等に応じて、製品化・事業化支援事業等や、技術支援を含めた幅広い支援メニューを活用して、総合的な一貫支援を実施した。特に生成A I 活用促進事業では、生成A I 等に関わる製品開発等の支援体制を構築するとともに、専門家と連携を取り、中小企業の課題を整理しながら生成A I 等の導入提案を行った。

人材育成セグメントでは、新しい技術の開発動向について継続的に調査した結果を随時反映させながら講座を企画し、企業人材育成のためのカリキュラムの充実に取り組んだ。新たな取組として、県内の関連機関やアカデミアとの連携を構築し、ものづくり技術分野の講座拡充を進め、先端領域に関する新たな講座を開設した。

連携交流セグメントでは、神奈川R & D推進協議会、かながわ産学公連携推進協議会等の各機関等と交流するとともに、I n n o v a t i o n H u b など技術交流フォーラムや施設公開を開催し、展示会への出展等を行った。これらを通じて技術者・研究者等への交流の場を設け、イノベーション創出に向けた連携の機会を提供した。また、公式ホームページやS N S を活用し、オンラインによる情報発信に努めた。

その他法人運営に関しては、中小企業等の研究開発センター機能強化に向けて昨年度定めた4つの戦略（研究力の向上、分析・計測・標準機能の強化、ソリューション能力の拡充、運営から経営に）に基づき、人材、機器整備、財源、情報に係る4つの課題への対応に引き続き取り組んだ。

人材に関しては、社会情勢や組織の状況等を踏まえ、人事評価制度を改善し、近年の社会課題に合った研修講座を選定することなどにより効果的な人材育成を心がけるとともに、採用広報媒体を利用し、積極的な採用広報に努め、職員の柔軟な採用を行った。

機器整備に関しては、機器整備計画に基づき、公益財団法人J K A（以下、「J K A」という。）「公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業」を活用して、走査型プローブ顕微鏡を導入したほか、事業収入により赤外分光放射計測装置、微小部蛍光X線分析装置、

疲労試験機等を導入した。

財源の確保に関しては、安定的な収入の確保に努めた。利用者のニーズに適切に対応した試験計測機器整備と顧客満足度の向上により、約 4.7 億円の技術支援収入を獲得した。また、継続的な提案公募型競争的資金に関する情報収集や企業及び他機関との連携等により、約 11.3 億円の競争的資金を含む外部資金を獲得した。一方で、機器更新費用や機能強化に向けた戦略的経費を確保することで、将来ニーズに対応するための財政基盤の確立を図った。

情報処理システムに関しては、所内情報ネットワークの安定化や情報セキュリティの向上、円滑な情報基盤等の構築や運用を進め、セキュリティに配慮しながら業務の利便性向上につながるネットワーク環境整備を実施した。

2 大項目ごとの特記事項

2-1 「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」に関する特記事項

令和 7 年度は、年度計画で定めた数値指標について、10 項目中 9 項目で計画を達成（目標値の 95%以上）するとともに、次に挙げる項目に重点的に取り組んだ。

① 新たな成長産業を創出する「研究開発」（小項目 1 参照）

3 段階ステージゲート方式に沿い、新規テーマの募集からステップアップに至るまで、適切な研究テーマの公募・採択及び進捗管理を実施した。

3 段階目の実用化実証事業の 2 つ（次世代半導体用エコマテリアル、毛髪再生医療実証）のプロジェクトは、企業による実証フェーズに移行し、研究成果の出口を複数（企業コンソーシアム、臨床展開、評価法開発等）作ることができた。また、シーズ段階から育成した基礎研究成果を企業の新規事業として展開した「マイクロ流体化学プラント開発」で共同開発研究を推進し社会実装を実現した。

また、再生医療等製品の市場拡大を睨み、細胞の品質評価法開発に注力した。殿町地区で蓄積してきたライフサイエンス研究基盤を活かして国の資金を獲得し、スタートアップ企業の産業化に貢献する共用ラボ「K I S T E C B i o O p e n L a b .」の整備、細胞品質評価に係る人材育成を実施した。

② 県内企業が直面する技術的課題を解決する「技術支援」（小項目 2 参照）

県内企業の競争力の強化を図ることを目的として、技術支援を実施し、県内企業が抱える技術的な課題の解決を推進した。技術支援 Web サイト「K I S T E C C O N N E C T」の充実を図るとともに、本サイトと連携した支援業務管理システムの運用を本格的に開始し、技術支援業務のデジタル化を実現した。これにより、顧客情報管理（U R M）を一層進め、利用者への対応の信頼性及び利便性の向上を図った。

また、外部機関の補助制度も活用して機器の整備を進め、ニーズに応じた技術支援を着実に実施した。加えて、地域工業団体や研究開発拠点を県内に有する大企業等の見学

を積極的に受け入れるなど、新規顧客獲得に努めた。

③ 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにそれらの事業化に係る支援（小項目 3・4 参照）

県内企業等による新製品開発等の事業化の支援を推進した。次世代事業創出デザイン支援事業にて製品化を支援したほか、製品化・事業化支援事業等により、企業の開発段階に応じて、技術支援や知財支援を含めた幅広い支援メニューを用いて、総合的な一貫支援を実施した。

特に生成 A I 活用促進事業では、産業構造の転換や A I などデジタル技術の急速な変化に直面する県内中小企業等の支援をするため、生成 A I 等に関わる製品開発等の支援体制を構築するとともに、専門家派遣を 14 件、コンサルティング支援を 5 件実施し、中小企業の課題を整理しながら生成 A I 等の導入提案を行った。これらの取組により、自然言語による誘導が可能な自立走行搬送ロボットなど、2 件の生成 A I 等に関わる製品化・事業化につながった。

④ イノベーションを推進する人材の育成（小項目 5・6 参照）

人材育成事業では、「高品質のものづくりを先導する人材」、「先端領域の研究・開発を担う人材」、「次世代の創造的な人材」の 3 つの階層を対象として、進展の速い生成 A I 等の開発動向やデジタルテクノロジーの製造現場への導入課題等を調査しながら、多様なニーズに応じた講座を企画・実施した。

K I S T E C の分析・評価技術を活かし、「ガスクロマトグラフ質量分析入門」、「ゴム、プラスチックの物性測定研修」などの実習講座を新設した。また、D X を実現するための自動化や装置設計技術として、実習と外部講師による講義を組み合わせた「幾何公差と加工・測定セミナー」などを企画するとともに、品質管理等に携わる人材に向けた産業技術マネジメント研修に新規講座を 2 件追加して計 40 講座（参加者 689 名）を実施し、高品質のものづくりを先導する人材の育成に貢献した。

また、先端領域の研究・開発を担う人材の育成として、次世代 A I のための高密度実装技術に関連する講座や、オープンソースを活用した生成 A I の演習、最新の細胞医療に関する講座など、27 講座（参加者 516 名）を実施した。

3 つの階層を対象とした研修講座全体で新規人材研修講座等は計 14 件であった。

神奈川県の研究者・技術者等派遣事業「なるほど！体験出前教室」では、県内小中学校 135 校、5,315 名に出前教室を実施した。また、海老名本部の「2025 年度かながわサイエンスサマー 夏休みおもしろ科学体験」（対面参加 776 名）など、科学やものづくり技術の普及啓発のためのイベントを 9 件実施した。

⑤ オープンイノベーション等を推進する「連携交流」（小項目 7 参照）

神奈川 R & D 推進協議会の取組の一環である「共創推進交流部会」を海老名本部で開

催し、参画企業が抱える技術課題の解決につなげるべく、K I S T E Cが取り組むソリューション事業やメニューを紹介し新たなかたちでの利活用を案内したほか、ポスターセッションや交流会を通して参画企業との一層の技術交流を図った。

また、技術交流フォーラムのハイブリッド講演、公式ホームページ、Y o u T u b e 動画配信やXへの投稿といったSNSへの活用など各種オンラインによる情報の発信、I n n o v a t i o n H u bや展示会への出展を通じた技術情報の提供、研究者・技術者等の交流の場を提供した。

2-2 「業務運営の改善及び効率化」に関する特記事項（小項目8～10 参照）

下町のフラウンホーファープロジェクトを強力に推進するため、理事長直轄の組織である改革推進室を新設し、K I S T E Cの将来に向けた改革をスタートさせた。

拠点と機能については、殿町支所において羽田地域とのネットワークに参画し、再生医療等に用いる細胞の品質評価を担うライフサイエンス系研究拠点としての機能強化を図っている。

職員の能力向上については、若手研究職員の研究力向上のため、北森理事長による実践的な研究力育成講座（北森塾）を実施した。

職員の採用については、年度途中に前倒しで雇用を開始するなど柔軟な対応を行った。

情報化の推進については、各拠点への無線AP設置により所内情報ネットワークの安定化を図ったほか、所内通信網運営業務委託により円滑な情報基盤等の構築や運用を進め、セキュリティに配慮しながら業務の利便性向上につながるネットワーク環境を整備した。

2-3 「財務内容の改善」に関する特記事項（小項目11・12 参照）

年度計画を着実に進め、補助事業等を活用した機器整備や試験計測料金を適宜改定することより、事業収入を確保するとともに、競争的資金の獲得に積極的に取り組み、外部機関と連携をとりながら数多くの申請を行うことで、約11.3億円（令和6年度約8.7億円）の資金を獲得した。

財務運営の効率化においては、地方独立行政法人会計基準等に基づく適正な会計処理を行うとともに、組織機能の向上に向けた各部事業戦略に基づく予算配分の最適化に努めた。

利用者のニーズに適切に対応しつつ、コスト意識を踏まえた計画的な試験計測機器の整備を推進するとともに、試験計測等の体制の改善や技術支援業務管理システムで得られる情報を活用したサービスの質と顧客満足度の向上により、約4.7億円の技術支援収入を確保した。

また、継続的な提案公募型競争的資金に関する情報収集や企業及び他機関との連携等を積極的に推進することで約11.3億円の競争的資金を含む外部資金を獲得するなど、安定的な収入の確保に努めた。

一方で、機器更新費用や機能強化に向けた戦略的経費を確保し、将来ニーズに対応す

るための財政基盤の確立を図った。

2-4 「その他業務運営に関する重要事項」に関する特記事項（小項目 13～15 参照）

コンプライアンスについては、教育及び啓発活動の年次計画に基づいて研修及び啓発活動を効果的に実施した。また、ハラスメントに関する窓口の周知を徹底するとともに、職員からの相談に対して適切に対応し、解決及び防止に努めた。

情報管理・情報公開においては、ホームページ上で随時法人に関する情報を公開するなど適切な情報公開を行うとともに、ウェブアクセシビリティへの配慮を踏まえた利用者の視点に立った見直し・更新を実施し、公正で透明性の高い業務運営を行った。また、情報公開請求に適切に対応した。

環境保全に関わる活動については、周辺地域等との環境安全協定を遵守するとともに、業務のペーパーレス化やこまめな温湿度調整等による空調機の効率的な運転による節電等に努めた。

安全衛生に関しては、安全衛生委員会の意見等を踏まえ、所内環境改善に向けた整備を実施し、保護具着用管理責任者を選任した。

施設の適切な維持管理については、「神奈川県立産業技術総合研究所修繕実施計画」に基づく改修工事の実施のほか、電源引込みケーブル交換工事や冷却塔修理などの計画外であった工事等も実施した。また、隣接する小学校との地域交流事業を実施するとともに、社会福祉法人を通じた障害者の就労の場を提供するなど、地域共生・貢献に取り組んだ。

広報の強化については、施設公開デー（延べ参加者数 383 名）や I n n o v a t i o n H u b（同 751 名）、海老名本部サイエンスサマー（同 776 名）に多くの参加があり、認知度向上を図ることができた。また、技術交流フォーラムの開催、公式ホームページによる情報発信、公式 Y o u T u b e 動画配信や公式 X への投稿、メールマガジン配信（計 36 回、年間配信総数 299 千件）、記者発表、展示会への出展活動、広報誌「K I S T E C N E W S」等への掲載などを通じて情報発信を行った。

3 小項目ごとの業務実績と自己評価

「令和 7 年度 業務実績報告書 小項目評価」を参照。